



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
 コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口俊文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 0968-66-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,168		606		662		479	
2021年12月期第3四半期	3,728	25.1	279		149		123	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 472百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	46.36	
2021年12月期第3四半期	11.93	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	19,357	9,456	48.9	914.78
2021年12月期	19,465	9,055	46.5	875.96

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,456百万円 2021年12月期 9,055百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		2.00		2.00	4.00
2022年12月期		3.00			
2022年12月期(予想)				9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想の修正については、本日(2022年11月9日)公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400		650		700		450		43.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1 連結業績予想の修正については、本日(2022年11月9日)公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	10,346,683 株	2021年12月期	10,346,683 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	9,260 株	2021年12月期	9,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	10,337,423 株	2021年12月期3Q	10,337,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大と収束が繰り返し発生し、依然として先行きは不透明な状況が続いておりますが、行動制限の段階的な緩和や観光支援策「県民割」の実施等により客足は回復傾向となり、繁忙期である春休み期間やゴールデンウィーク、夏休み期間を中心に、遊園地事業やホテル事業において利用者数を大きく伸ばしました。

一方で、収益認識会計基準等の適用により、従来 of 会計処理の方法に比べて、売上高は1,490,047千円、売上原価は1,485,917千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,129千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,168,313千円(前年同期は3,728,961千円)となり、営業利益は606,661千円(前年同期は279,323千円の損失)、経常利益は662,292千円(前年同期は149,501千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は479,252千円(前年同期は123,323千円の損失)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の遊園地は、冬の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の全国的な適用等により、利用者数は一時伸び悩みましたが、学校団体の増加や春休み期間、ゴールデンウィーク、夏休み期間等の繁忙期で順調に集客でき、利用者数を大きく伸ばしました。

また、北海道の遊園地は、前年は緊急事態宣言等の発令等による臨時休園があったものの、本年は、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心にイベント等による集客も好調で、利用者数を大きく伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,013,005千円(前年同期は2,016,017千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,353,033千円減少しております。

・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、コロナ禍でも安全に楽しめるスポーツとして人気が続いており、特に若い世代や個人グループでのプレー増加が目立つ中、近年開催を見送っていた大型ゴルフコンペの回復傾向も見られ、利用者数は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は752,407千円(前年同期は747,376千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は46,324千円減少しております。

・ホテルセグメント

九州のホテルは、依然として、宴会部門は婚礼や宴会の延期・規模縮小等により伸び悩んでいるものの、「くまもと再発見の旅」などの旅行支援事業の効果もあり、宿泊部門では春以降において、個人客ならびに修学旅行を中心とする団体客が伸び、利用者数が増加しました。

北海道のホテルは、新型コロナウイルス感染症の影響による大人数での会食等の敬遠もあり、宴会部門の回復が遅れているものの、旅行支援事業「どうみん割」の効果もあり宿泊部門の利用者数は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,021,129千円(前年同期は598,478千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は90,688千円減少しております。

・不動産セグメント

不動産セグメントは、一部テナントの土地賃貸借契約が終了したことに伴い、賃貸収入が減少し、売上高は124,940千円(前年同期は127,803千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、ポゾテック製造の受託業務増加に加え、燃料投入業務を受託しているバイオマス火力発電所の発電施設増加に伴い、燃料投入量が拡大したため、売上高は256,831千円（前年同期は239,286千円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,357,928千円（前連結会計年度末比107,812千円減少）となりました。

流動資産は、1,108,969千円（前連結会計年度末比8,078千円減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,248,958千円（前連結会計年度末比99,733千円減少）となりました。これは主に、土地が増加したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債は、5,636,141千円（前連結会計年度末比161,811千円増加）となりました。これは主に、短期借入金、その他（前受金等）が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,265,297千円（前連結会計年度末比670,898千円減少）となりました。これは主に、長期借入金、長期預り金が減少したことによるものであります。

純資産は、9,456,488千円（前連結会計年度末比401,274千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び期末配当予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年8月10日に公表いたしました2022年12月期の通期連結業績予想及び期末配当予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日開示の「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,486	642,737
受取手形及び売掛金	274,419	303,165
商品	44,816	46,004
原材料及び貯蔵品	47,957	47,871
その他	61,720	72,110
貸倒引当金	△3,352	△2,920
流動資産合計	1,117,048	1,108,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,836,833	1,768,116
機械装置及び運搬具(純額)	472,192	434,283
土地	14,921,670	14,990,600
その他(純額)	111,146	105,519
有形固定資産合計	17,341,842	17,298,519
無形固定資産		
その他	202,914	200,918
無形固定資産合計	202,914	200,918
投資その他の資産		
投資有価証券	266,528	256,346
繰延税金資産	276,847	221,008
退職給付に係る資産	184,989	190,418
その他	76,669	82,847
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	803,934	749,520
固定資産合計	18,348,691	18,248,958
資産合計	19,465,740	19,357,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,283	73,456
営業未払金	190,763	154,720
短期借入金	4,669,863	4,716,672
未払金	322,148	256,105
未払法人税等	76,751	109,989
賞与引当金	—	43,580
その他	118,519	281,616
流動負債合計	5,474,329	5,636,141
固定負債		
長期借入金	2,359,156	1,761,032
長期預り金	2,435,222	2,364,622
退職給付に係る負債	12,959	11,730
その他	128,858	127,912
固定負債合計	4,936,196	4,265,297
負債合計	10,410,525	9,901,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	80,106	488,461
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,025,005	9,433,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,208	23,127
その他の包括利益累計額合計	30,208	23,127
純資産合計	9,055,214	9,456,488
負債純資産合計	19,465,740	19,357,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,728,961	4,168,313
売上原価	3,593,508	3,134,162
売上総利益	135,453	1,034,151
販売費及び一般管理費	414,777	427,490
営業利益又は営業損失(△)	△279,323	606,661
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	7,318	7,379
受取賃貸料	3,696	3,771
受取保険金	11,880	4,074
助成金収入	136,515	63,371
雑収入	6,154	9,776
営業外収益合計	165,568	88,377
営業外費用		
支払利息	32,617	30,312
雑損失	3,127	2,434
営業外費用合計	35,745	32,746
経常利益又は経常損失(△)	△149,501	662,292
特別利益		
固定資産売却益	2,018	3,953
受取保険金	11,859	—
特別利益合計	13,878	3,953
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,213
災害による損失	8,495	—
特別損失合計	8,495	1,213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,118	665,032
法人税、住民税及び事業税	11,959	118,426
法人税等調整額	△32,754	67,354
法人税等合計	△20,794	185,780
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,323	479,252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,323	479,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,323	479,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,300	△7,080
その他の包括利益合計	17,300	△7,080
四半期包括利益	△106,022	472,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,022	472,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

当社グループでは、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループのゴルフ場では、利用金額に応じてプレー券等と交換可能なポイントを付与しており、従来はポイントの使用(交換)時に売上の減額処理を行っておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

③年会費等に係る収益認識

当社グループの遊園地に係る年間フリーパスポート及びゴルフ場(グリーンランドリゾートゴルフコース)に係る年会費について、従来は顧客が会員資格を得た一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,490,047千円、売上原価は1,485,917千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,129千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,210千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,016,017	747,376	598,478	127,803	239,286	3,728,961	—	3,728,961
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,267	8,277	17,110	8,746	3,520	40,922	△40,922	—
計	2,019,284	755,653	615,589	136,549	242,806	3,769,884	△40,922	3,728,961
セグメント利益又は損失(△)	111,102	64,265	△343,010	85,258	41,889	△40,494	△238,829	△279,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,013,005	752,407	1,021,129	124,940	256,831	4,168,313	—	4,168,313
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,981	8,340	15,382	8,406	6,028	44,139	△44,139	—
計	2,018,987	760,747	1,036,511	133,346	262,859	4,212,452	△44,139	4,168,313
セグメント利益又は損失(△)	680,325	70,928	△33,305	80,883	57,789	856,622	△249,960	606,661

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「遊園地事業」の売上高は1,353,033千円減少、「ゴルフ事業」の売上高は46,324千円減少、「ホテル事業」の売上高は90,688千円減少しております。また、当該変更が当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。